

救急告示医療機関を対象とした物価高騰対策支援金の支給による支援

エネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受ける市内の救急告示医療機関に対し、地域における救急医療体制の確保のための支援を行います。		事業費 175,500千円 財 源 重点支援地方交付金
<p>▶ <u>財源内訳</u> 国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）：175,500千円</p> <p>▶ <u>事業名称</u> 款04：衛生費 項01：保健衛生費 目01：保健衛生総務費 大事業11：保健衛生推進費 中事業01：保健衛生推進費</p> <p>▶ <u>対象</u> 市内の救急告示医療機関（6医療機関） 飯田病院、輝山会記念病院、健和会病院、瀬口脳神経外科病院、菅沼病院、慶友整形外科</p> <p>▶ <u>支給額</u> 1病床あたり195千円</p> <p>▶ <u>支給額の根拠（1病床あたり）</u> エネルギー価格対策 120千円 医療資材・委託費対策 50千円 食材料費対策 25千円</p> <p>電気・ガス料金等の高騰分への対応 診療用消耗品等の価格上昇分への対応 入院給食に係る食材価格上昇分への対応</p>		
		▶ <u>事業費</u> 18 負担金補助金及び交付金 02 補助金 175,500千円 市内救急告示医療機関の総病床数：900床 @195千円／床
※支給額は病院経営実態調査（厚生労働省）を参考に、事業者物価指数の上昇を勘案して算定しています。		